

ESGのSから考えてみる地方創生

鵜殿 裕

注目が高まる「ESG」であるが、G（ガバナンス）やE（環境）に関するテーマと比べて、S（社会）は定量的なデータがとりにくく、指標が設定しづらい。

企業がESG情報を開示するガイドラインとしては、国連環境計画（UNEP）の公認協力機関が提示した「GRI ガイドライン」「GRI スタンド」や、国際統合報告評議会（IIRC）が策定した「国際統合報告フレームワーク」などがあるが、いずれもGやEに比べてSで取り扱うテーマや情報が曖昧である。これは、Sの範囲が多岐にわたり、GやEとも関連するため、企業の事業内容や経営戦略によって、検討すべきSのテーマが異なるためであろう。

本稿では、労働者の離職理由から、投資家や企業が考えるべきSのテーマ、地方創生に向けた取り組みについて考察したい。

1991 年「労働白書」によると、東京都の中小企業における若年労働者の離職理由について、企業の認識は「結婚、出産、親をみるなどの理由で」が 42.4%と圧倒的に多く、次いで「賃金・ボーナスに不満」20.2%、「他の会社に誘われて」19.6%の順となっている。一方、当事者は「労働時間の長さ、不規則さ」30.1%、「賃金の安さ」と「仕事のつまらなさ」24.9%（同数）、「休日の少なさ」23.1%、「能力を発揮できないから」22.8%の順となっており、賃金を除き、認識にかなりの差がある。

結婚や出産、仕事の条件といった個別事情の問題以外は、企業でコントロールできることのようにも思えるが、30 年経過して、こうしたギャップは埋まっているであろうか。その後の調査はないが、残念ながら、「仕事のつまらなさ」（やりがいがない）、「能力を発揮できない」（権限がない）などに対する企業の体制が大きく変わったとは感じられない。

北陸経済連合会がこの 8 月に実施した「女性就業意識に関する実態調査」によれば、就職先選びで最も重視する点は「結婚、出産してもずっと働けること」で同じでも、北陸勤務者は「結婚、出産してもずっと働けること」の満足度が高い一方、首都圏勤務者は「希望の職種があること」「やりがいのある仕事を与えられること」を重視する傾向が強く、満足度も高くなっている。地方企業は「働きやすさ」「安定」をアピールするが、首都圏就業者が求めているのは「やりがいのある仕事」なのである。

これらの認識のギャップが、就業者が東京に集まる、中でも大企業を指向する一因にもなっていると考えられる。

「GRI スタンド」によるSの整理では、雇用、労使関係、労働安全衛生、研修と教育、ダイバーシティと機会均等など企業における体制がまずテーマにあげられており、これまで述べた認識ギャップをマテ

リアリティ（重要課題）の一つとして捉えているようにも考えられる。

ただ現在、ESG情報の開示に取り組む企業は、東京に本社がある上場企業が中心である。ESGへの関心が高まっているが、実際に取り組んでいるのは、東京を中心とする投資家と上場企業という見方もできよう。

また、そもそも日本の経済構造自体が、これらの認識ギャップを生み出す土壌にもなっている。

RESAS（地域経済分析システム）から、東京都の地域経済循環図（「生産→分配→支出」とながれる経済の循環を可視化したもの）を見ると、分配段階のその他所得で大きく所得が流出しているが、支出段階の域際収支（その他支出）で大きく所得を獲得していることが分かる。地方にお金を配っているが、その地方から仕事をしてお金を取り戻している。地方からみれば、地方交付税交付金など補助金を得るものの、それによる仕事は東京に依存し、地方にはお金どころか、仕事もノウハウも残らない状況となっている。

実際、2008→2019 年で全国の従業者数は 315 万人増加しているが、東京では主に学術研究・教育業などクリエイティブ的な産業の従業者数が増えているが、地方（東京以外）では、医療・福祉の従業者数のみが大きく増加している（地方で増加した従業者は 197 万人で、うち医療・福祉は 215 万人増加、それ以外の産業は減少）。

現状の日本の経済構造は、東京を中心とする大きな一つの経済循環によって成り立っており、結果、東京に魅力的かつやりがいを感じる仕事が偏在し、若年層を中心に就業者を集めている。

地方創生を実現するためには、東京を中心とする一つの大きな経済循環構造から、多極分散型の経済循環構造へと移行し、就業者を引き付ける魅力的でやりがいのある仕事が東京以外にも増えていくことが必要である。

そのためには、ESGという志をもった資金が東京の大企業のみならず地方企業や中小企業にも流入し、「仕事のつまらなさ」（やりがいがない）や「能力を発揮できない」（権限がない）ことなどに対する企業の対応を促すことが求められる。

また、ESG資金が地方に流入すること自体が、多極分散型の経済循環を生み出す契機になると同時に、企業のESG活動の主要なステークホルダーとなる地方公共団体などに「持続可能な社会」を構築する動きを誘発するであろう。

ESGのSは範囲が多岐にわたるが、それゆえ、地域経済社会に与える影響も大きい。地方創生のためにも、そのテーマが検討・活用されることを期待する。